

東日本大震災を教訓とした地域防災への取り組み

岩手大学地域防災研究センター 教授 越野修三

【復興は進んでいるか】

東日本大震災から5年になる。復興の進捗状況を確認するため5年目の被災地を視察してきた。津波で被害を受けた地域は、5メートル以上も嵩上げされ、震災前とは全く違う情景になっていた。目に見えるハード面の整備は確かに全国からの応援を得て、行政が作成している復興計画のスケジュールに沿った形で、順調に復興が進んでいるかのように見える。しかし、目には見えないソフトの面、すなわち被災者の心の問題や制度面でどれだけ復興が進んでいるかという点、被災地あるいは被災者自らの手で取り組まなければならない部分が多いだけに、必ずしも順調に復興が進んでいるとは思えない。例えば、防災の面に関していえば、震災で多くの被害が出て、災害対応でもいろいろな課題があったにもかかわらず、被災地の市町村の防災体制に関しては、震災以前からあまり改善が図られていないし、防災に係わる人材の育成にしても、なかなか進んでいないのが現状である。

【防災・危機管理に係わる人材育成】

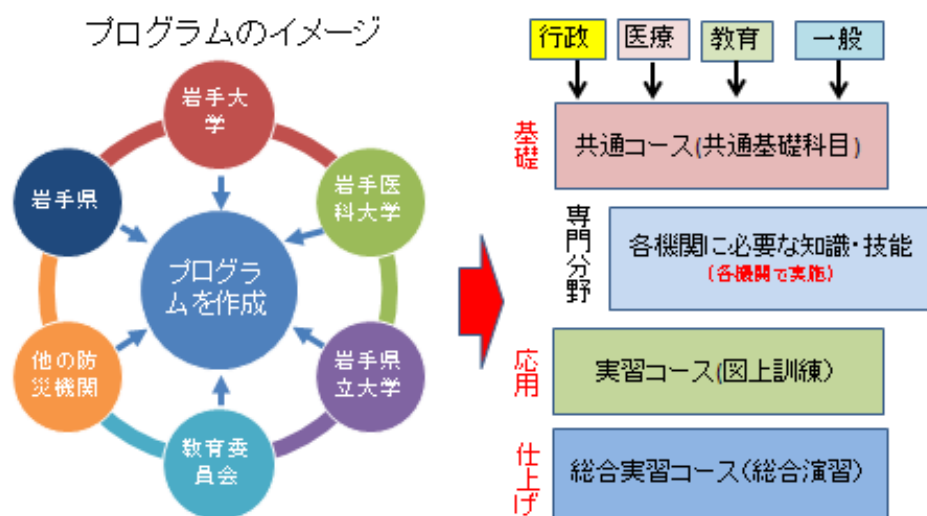
震災当時、私は岩手県防災危機管理監として県災害対策本部支援室で災害対応を指揮・統括していたが、災害は、多くの防災機関や組織の協力・支援なしでは対応できない。その時に思ったの

は、自分の命は自分で守るという個人の防災意識や地域での自主防災組織の活動はもちろん重要であるが、それを平素から指導していく立場にある防災のエキスパートが、行政だけではなく、各機関・組織にもっと必要なのではないかと。また、災害対応は様々な機関・組織の連携なしでは対応ができないので、各機関・組織にエキスパートがいて、平素から連携ができていれば、災害が起きてからの調整も円滑にでき、もっと迅速に動けたのではないかと強く感じていた。しかし、行政などでは、2～3年で配置転換になるため人材が育たない、教育・研修をしたいが機会が少ない、研修期間と業務とのタイミングが合わないなどの問題点があり、なかなか防災のエキスパートは育ちにくい環境であった。

平成25年4月から岩手大学地域防災研究センター教授として籍を置くようになったこともあり、ソフト面での復興の取り組みとして、防災関係機関が連携・協力しながら、オール岩手で「災害対応等にあたって、実践的な防災・危機管理能力を有する人材を育成する」ことにした。これは、できるだけ多くの防災機関の参加を得て「岩手県地域防災ネットワーク協議会」を設置し、それが実施主体となって平成26年度から「防災・危機管理エキスパート育成講座」を開講し、防災・危機管理に係わる人材育成を図っていこうというものである。

現在のところ、「岩手県地域防災ネットワーク

防災危機管理エキスパート育成プログラム



協議会」は岩手大学や岩手県などの15の機関から構成されている。

上図は、この講座のプログラムをイメージ化したものであるが、「防災・危機管理エキスパート育成講座」では、防災のエキスパートを育てるためには具体的にどのような災害対応能力が必要で、その能力を備えるためにはどのような知識が必要なのか、つまり、このプログラムでは、どのような人材を育成しようとするのかという基本的な考え方を協議会のメンバーでプログラムを作成した。行政の場合だと、災害が発生すると、平常時の業務と質的にも量的にも異なり、通常業務の延長線上でない部分として必要な能力・知識が必要となる。災害が発生すると、災害対策本部の本部長（首長）は必ずしも危機管理に関する専門知識を有しているわけではないので、本部長（首長）の意思決定及び指揮・調整を補佐し、災害オペレーションを効果的に実施するための具体的な対応方針を提示できる中心的な役割を果たすエキスパートが必要になる。これは行政に限ったことではなく、あらゆる機関・組織に必要な人材である。いろいろ議論を重ねた結果、「防災・危機管理エキス

パート育成講座」では、災害時にトップ等を補佐する役割を果たすために必要な能力・知識を身に付け、他の機関との調整がスムーズにできるような人材を育成することを目的に開講することになった。

プログラムの内容は、講座の目的とする人材を育成するため、どのような機関・組織でも防災活動に必要な知識を学ぶための「基礎コース」、防災対応能力を向上させるために開発された各種の図上訓練のノウハウを学ぶ「実習コース」、そして、総仕上げとして実施する「総合実習コース」から構成されている。

「基礎コース」は、協議会の構成機関などから講師として参加してもらって、東日本大震災での体験や教訓など、実践的な防災対応能力を備えるために必要な知識やノウハウを、3日間にわたって18科目の講義を実施するものである。

「実習コース」は、2日間で「クロスロードゲーム」「DIG」「HUG」「マップ・マヌーバー」などを実習することによって、そのノウハウを学び、地域の防災力を高めるための手法を身につけるといものである。

「総合実習コース」は、2日間にわたって、情報処理の仕方や状況判断のノウハウ等を学んだ後、市の模擬災害対策本部を編成して、5時間の連続した状況でのロールプレイング方式図上訓練を実施し、実践的な災害対応を体験することにより総合的な災害対応力を習得しようとするというものである。

平成26年度から開催された「防災・危機管理エキスパート育成講座」の受講者は、2年間で、延べ約180名を数え、現在、行政、医療関係、学校関係、消防などの防災機関で、防災のエキスパートとして活躍している。

【オール岩手による人材育成の意義】

「防災・危機管理エキスパート育成講座」を開催するに当たっては、岩手大学だけでは実施が困難で、他の機関から多くの支援と協力をいただいた。「基礎コース」の講師陣は、協議会の構成機関などから手弁当で参加していただいたし、平成26年度に実施した「総合実習コース」では、会場

設定や人的支援を含め全面的に陸上自衛隊岩手駐屯地に支援していただいた。また、今年度の「防災・危機管理エキスパート育成講座」では、岩手医科大学に会場を提供していただいたし、通信資機材の設置などは、NTT岩手支局に支援していただいた。このように、「オール岩手で、防災危機管理に係わる人材育成を」を合い言葉に、全機関が積極的にに関わり、しかも無償で協力し合うというのは、全国的にもあまり例がないのではなかろうか。この講座を実施する過程で、調整の段階から多くの機関相互での意見交換や情報提供があり、人材育成にとどまらず、防災関係機関相互の連携強化にも繋がったことは、予想外の成果であった。

「オール岩手で人材育成」という取り組みは、東日本大震災の記憶と教訓を我々の手で伝えていかなければならないという協議会の構成機関の共通した想いから生まれたものである。これからも協議会の構成機関と協力しながら、地域防災を担う人材育成への取り組みを継続して行きたいと思っている。